

## 財務総合政策研究所の活動状況（平成19年10月～平成19年12月）

### 1. 内外研究交流の推進

#### (1) 海外との共同研究

中国国務院発展研究中心(DRC)との「中央と地方の役割分担と財政の関係」に関する共同研究  
中国においては、地域経済や地方財政の格差拡大などを背景に、国と地方及び地方間の財政調整が大きな課題となっている。また、我が国も、国と地方の税・財政に関するいわゆる「三位一体改革」に取り組んでいる。この共同研究では、「地方財政」の問題は日中双方にとって重要な政策課題であるとの認識に立ち、主として中国に対する政策提言につなげることを念頭において、平成15年度に開始したものである。平成15年度は「地方債」、16年度は「地方交付税」、17年度及び18年度は、「中央と地方の役割分担と財政の関係」、19年度は「社会保障制度・所得移転政策及びその他中国が直面する課題」を研究テーマとしている。

・平成19年11月28日（水）第1回研究会（於：中国・北京）

開会挨拶

盧 中原（中国国務院発展研究中心マクロ経済研究部長）

金森 俊樹（財務総合政策研究所次長）

司会：孟 春（中国国務院発展研究中心マクロ経済研究部副部長）

第1セッション：日本の所得再分配政策と社会保障制度

モデレーター：盧 中原（中国国務院発展研究中心マクロ経済研究部長）

「所得移転政策に係る中央政府・地方政府の役割分担」

麻生 良文（財務総合政策研究所研究部総括主任研究官）

「社会保障制度についての日本の経験」

林 正義（一橋大学国際・公共政策大学院准教授）

コメンテーター：賈 康（財政部財政科学研究所長）

閻 坤（財政部財政科学研究所研究室主任）

第2セッション：所得再分配と中国経済成長

モデレーター：賈 康（財政部財政科学研究所長）

「所得の不平等はいかに経済成長に影響するか：理論と政策的含意」

張 永生（中国国務院発展研究中心マクロ経済研究部研究室主任）

「中国における所得再分配の指導思想、構造変化と社会的公平観」

魏 衆（中国社会科学院経済研究所研究室主任）

コメンテーター：金森 俊樹（財務総合政策研究所次長）

## 財務総合政策研究所の活動状況

小林 航（財務総合政策研究所研究部主任研究官）

第3セッション：中国における地域格差、所得格差の変遷、トレンドと対策

モデレーター：金森 俊樹（財務総合政策研究所次長）

「中国地域格差の現状とトレンド」

李 善同（中国国務院発展研究中心シニア研究員）

「中国における都会と農村の所得格差：変遷と対策」

張 俊偉（中国国務院発展研究中心マクロ経済研究部研究室副主任）

「中国：基本公共サービスの均等化とその行動のフレームワーク」

陳 昌盛（中国国務院発展研究中心マクロ経済研究部副教授）

コメンテーター：麻生 良文（財務総合政策研究所研究部総括主任研究官）

田中 修（財務総合政策研究所研究部長）

砂原 庸介（日本学術振興会特別研究員）

第4セッション：医療保険制度についての日本の経験

モデレーター：孟 春（中国国務院発展研究中心マクロ経済研究部副部長）

「医療保険制度についての日本の経験」

別所俊一郎（一橋大学国際・公共政策大学院専任講師）

「公的介護保険制度についての日本の経験」

沼尾 波子（日本大学経済学部准教授）

コメンテーター：劉 怡（北京大学経済学院財政学部副主任）

張 永生（中国国務院発展研究中心マクロ経済研究部研究室主任）

第5セッション：総括コメントと閉会

金森 俊樹（財務総合政策研究所次長）

盧 中原（中国国務院発展研究中心マクロ経済研究部長）

司 会：鶴田 普幸（財務総合政策研究所研究部国際交流室長）

## 2. 内外研究交流の推進

当研究所では、研究会等の形式で、行政担当者、大学や民間の研究者、学識経験者などが会合し、中長期的な視野から自由な意見交換を行っている。最近の開催状況は以下のとおり。

(1) 「人口動態の変化と財政・社会保障制度のあり方に関する研究会」

座 長：貝塚 啓明（京都産業大学客員教授、財務総合政策研究所名誉所長）

執筆メンバー：

井堀 利宏（東京大学大学院経済学研究科教授）

小塩 隆士（神戸大学大学院経済学研究科教授）

金子 隆一（国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長）

篠崎 彰彦（九州大学大学院経済学研究院教授）  
鈴木 亘（東京学芸大学教育学部准教授）  
別所俊一郎（一橋大学大学院経済学研究科専任講師）  
山重 慎二（一橋大学大学院経済学研究科准教授）  
吉田 浩（東北大学経済学部教授）

非執筆メンバー：

- 松本 和幸（立教大学大学院ビジネスデザイン研究科教授）  
・平成19年10月25日(木) 第1回会合  
特別講演「人口動態の変化と人口変動：その要因と帰結」  
高橋 重郷（国立社会保障・人口問題研究所副所長）  
将来推計人口の描くこれからの日本  
金子 隆一（国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長）  
・平成19年12月5日(水) 第2回会合  
少子高齢化と人口減少がマクロ経済・財政に与える影響  
井堀 利宏（東京大学大学院経済学研究科教授）  
人口減少の罠は脱出できるか？－人口転換論（Demographic Transition Theory）を中心に－  
小黒 一正（財務総合政策研究所研究部主任研究官）  
・平成19年12月20日(木) 第3回会合  
成長会計モデルによる生産性の長期推計－情報化と人口減少下の日本経済  
篠崎 彰彦（九州大学大学院経済学研究院教授）  
公的年金の世代内再分配効果  
小塙 隆士（神戸大学大学院経済学研究科教授）

(2) 「グローバル化と我が国経済の構造変化に関する研究会」

- 座長：浦田秀次郎（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）  
メンバー：東 英治（大和総研専務取締役）  
荒巻 健二（東京大学大学院総合文化研究科教授）  
井口 泰（関西学院大学経済学部教授）  
木原 隆司（九州大学大学院経済学研究院教授）  
小林 雅之（東京大学大学総合教育研究センター教授）  
近藤 正規（国際基督教大学教養学部上級准教授）  
杉原 薫（京都大学東南アジア研究所教授）  
砂田 薫（国際大学グローバルコミュニケーションセンター主任研究員、准教授）  
中川 淳司（東京大学社会科学研究所教授）  
長谷川雅行（日通総合研究所常務取締役）

## 財務総合政策研究所の活動状況

山田 伸顯（大田区産業振興協会専務理事）

特別講演者・討論者：木村 福成（慶應義塾大学経済学部教授）

寺嶋 隆（日通総合研究所専務取締役）

渡辺 博史（国際金融情報センター顧問）

岡野 進（大和総研執行役員）

・平成19年11月13日(火) 第1回会合

グローバル化と日本経済

　　浦田秀次郎（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）

高齢化・成長・金融市場－東アジアの政策課題－

　　木原 隆司（九州大学大学院経済学研究院教授）

・平成19年12月14日（金）第2回会合

グローバル・ロジスティクスの現状

　　寺島 隆（日通総合研究所専務取締役）

情報通信技術とグローバル経済社会

　　砂田 薫（国際大学グローバルコミュニケーションセンター主任研究員、准教授）

### (3) 「中国研究会」(平成19年度)

座長：国分 良成（慶應義塾大学法学部長）

委員：柯 隆（富士通総研上席主任研究員）

　　関 志雄（野村資本市場研究所主任研究官）

　　近藤 義雄（近藤公認会計士事務所・公認会計士）

　　高原 明生（東京大学法学部教授）

　　中兼和津次（青山学院大学国際政治経済学部教授）

　　田中 修（財務総合政策研究所研究部長）

・平成19年11月8日(木) 第1回研究会

党大会を踏まえた中国の政治・経済情勢

　　高原 明生（東京大学法学部教授）

　　国分 良成（慶應義塾大学法学部長）

　　田中 修（財務総合政策研究所研究部長）

・平成19年12月12日(水) 第2回研究会

中国における政府と市場の関係

　　森脇 章（アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー弁護士）

　　柯 隆（富士通総研経済研究所上席主任研究員）

## 2. 研究報告書の発表・刊行物等

当研究所では、研究成果及び調査結果等について、フィナンシャル・レビューの他、研究報告書、ディスカッション・ペーパー、財政金融統計月報、財政史、大蔵省史、法人企業統計調査、MONTHLY FINANCE REVIEW 等の刊行物あるいはホームページへの掲載を通じ公表を行っている。

### ・ディスカッション・ペーパー

人口減少経済における世代間移転と資本蓄積－世代間公平の視点から－

<07A-14>2007年10月10日

小黒 一正（財務総合政策研究所主任研究官）

高間 茂治（財務総合政策研究所研究員）

人的資本が中国都市部の所得格差に与える影響：1988-2002<07A-15>2007年10月15日

馬 欣欣（財務総合政策研究所研究員）

地震保険の支払能力改善試案<07A-16>2007年10月31日

小黒 一正（財務総合政策研究所主任研究官）

中輕米 寛子（前財務総合政策研究所研究員）

高間 茂治（財務総合政策研究所研究員）

地方公共団体の財務諸表分析 公平性の観点から見た都道府県のバランスシート

<07A-17>2007年12月6日

石田 三成（財務総合政策研究所研究官）

小黒 一正（財務総合政策研究所主任研究官）

人口減少の罠は脱出できるか？－人口転換論（Demographic Transition Theory）を中心に－

<07A-18>2007年12月12日

小黒 一正（財務総合政策研究所主任研究官）

電子マネーが既存の現金需要に及ぼす影響－種類別貨幣需要関数の推定による実証分析－

<07A-19>2007年12月27日

中田 真佐男（九州大学大学院経済学研究院准教授、財務総合政策研究所特別研究官）

### ・財政金融統計月報

「財政投融资」（第666号）2007年10月30日

「国庫收支」（第667号）2007年11月30日

「対内外民間投資」（第668号）2007年12月30日

### ・法人企業統計

四半期別調査（平成19年7-9月期調査）2007年12月26日

財務総合政策研究所の活動状況

・MONTHLY FINANCE REVIEW

2007 October (No.411)

2007 November (No.412)

2007 December (No.413)